

社団法人地盤工学会 平成 22 年度 第 5 回 理 事 会

議 事 録

日 時 : 平成 22 年 9 月 24 日 (金) 14 : 30 ~ 17 : 15		場 所 : 地盤工学会大会議室	
出席者 :			
日下部 治 会 長	風間 基樹総務部長兼専務理事	木村 亮 理 事	安福 規之 理 事
高橋 邦夫 副 会 長 (兼基準部長)	谷 和夫 企画部長 ×	西江 俊作 理 事	谷 茂 監 事
	渡部 要一 国際部長	峯田 一彦 理 事	石川 彰 監 事
村上 章 副 会 長 (兼総務担当)	三村 衛 会誌部長	須賀 幸一 理 事	
	村田 芳信 事業部長	兵動 正幸 理 事	
岸田 隆夫 副 会 長 (兼会員・支部部長)	大塚 悟 調査・研究部長 兼災害担当	李 圭太 理 事	
	奥野 哲夫 理 事	中井 正一 理 事	

【事務局】戸塚事務局長, 浅野次長兼総務・経理課長, 鈴木一般事業課長, 下山刊行事業課長
注) : 出席、× : 欠席

* 定款 34 条に則り理事出席者 18 名が定足数 (13 名、定員 19 名の 3 分の 2) を満足している事を確認し、理事会の成立が報告された。

* 議事録署名者として、奥野 哲夫、西江 俊作を選出した。

議 題 :

議 事 録 確 認

1 . 理事会議事録 (7/23)

[別紙 - 1] pp. 1-10

* 共通検討課題の議事で、コンクリー工学会の会員が増えているのではなく、「日本技術士会、日本建築構造技術者協会は増えており、コンクリート工学会はさほど減少していない」に修正し、議事録を確認した。

審 議 事 項

会 員 ・ 支 部 部

1 . 新規入会希望者 (平成 22 年 9 月 1 日入会)

[別紙 - 2] pp. 11-15 (差替 p. 11 , 当日配布)

* 岸田副会長から説明がなされ、満場一致で承認された。今後も会員増強に尽力し、正会員 1 万人を早期に回復したいとの目標が述べられた。

2 . 本部支部懇談会 (H22.11.26 (金) 15 : 30 ~ 18 : 00) の開催・議題

[別紙 - 3] p. 16

* 岸田副会長から説明がなされ、満場一致で承認された。松山で開催された本部支部連絡協議会で出された意見にどう対応したか、を書いておくとの意見が出された。

調 査 ・ 研 究 部

1 . 調査・研究部規程の変更

[別紙 - 4] pp. 17-19

* 大塚調査・研究部長より、調査・研究部規程の第 15 条から「外部資金獲得の検討」を削除し、地盤工学会が学会全体として取り組むべき課題について、その研究動向・展望について調査・検討を行い、研究の方向付けを行う常設の研究企画部門に「地盤基礎」など新しい研究委員会を設置したいとの説明がなされた。研究企画部門と斜面・地震・環境に関する研究委員会に再編することも考えている。学会の研究企画委員会を旗揚げし、有効な議論をすることは必要であるが、外部資金獲得の検討を完全に外す必要はないのでは、また、他学会との連携の受け皿となる常設委員会がほしい、という意見が出され、調査・研究部に持ち帰って検討することになった。

会誌部

1. 「SOILS AND FOUNDATIONS」掲載論文取り違えと論文集再刊行に関する費用について [別紙 - 5] p. 20
* 三村会誌部長より、著者修正中の論文を誤って「SOILS AND FOUNDATIONS」Vol.50 No.3に掲載してしまった経緯の説明がなされた。新たに当該論文を欠番にして、72万円の費用が掛かるが再発行するとの方針が示され、満場一致で承認された。さらに、再発防止策に関して説明された。

事業部

1. 関東支部からの出版物について [別紙 - 6] pp. 21-24
* 李理事より、関東支部からの出版物に本部の ISBN コードを使うことについての提案がなされ、満場一致で承認された。流通経路に乗せた方が書籍を多く販売できることによるが、各支部にもこのような出版できることを連絡することとなった。
2. オンデマンド講習会内規の制定 [別紙 - 7] p. 25
* 村田事業部長より、オンデマンド講習会内規(案)に対して説明がなされ、満場一致で承認された。オンデマンド化に関しては、対象講習会の選定方法や講師の方の内諾が重要となることの説明があった。

基準部

企画部

1. 2009 中長期ビジョンのアクションプランの設定に関する審議 [別紙 - 8] pp. 26-28
* 峯田理事より、表形式による中期ビジョンの章立て、中・長期の別、課題、担当部が示されたが、このような分け方に対して来月 22 日の運営連絡会議までに事務局に各部から意見を出すこととなった。その後、企画部で検討し、11 月の理事会で各部に依頼することが承認された。日下部会長より、p.27 の「10 年後の 6000 人体制における・・・」は適切な表現ではないので、少し検討をしていただきたいとの意見が出された。

国際部

1. ISSMGE を ISGE に名称変更することに対する意見について [別紙 - 9] pp. 29-31
* 渡部国際部長より、現在の国際学会名の Soil Mechanics を取り、ISSMGE を ISGE に名称変更することが議論されているが、日本としては反対する理由がないとの説明がなされた。
* 第 15 回アジア会議の立候補に関して、日本から立候補することが満場一致で承認された。11 月 26 日の本部支部懇談会において、どこの支部が立候補するかを決められるように、各支部に確認して準備することとなった。パンフレット作成等の経費は、国際部の基金で対応する。

総務部

1. 平成 23 年度事業方針・計画案および予算案作成
1) 平成 23 年度事業方針・計画案および予算案作成依頼 [別紙 - 10] pp. 32-33
2) 平成 23 年度予算書の様式について [別紙 - 11] p. 34
3) 平成 23 年度予算書科目の再編について [別紙 - 12] pp.35-36
* 1) ~ 3) に関して風間部長より説明がなされた。公益法人になって会計方式が変わり、収支予算書がなくなり正味財産増減予算書となった(新しい方式に慣れることが重要)。従来の収支計算書は内部資料となる。予算の勘定科目は公 1 から公 4 と共通の 5 項目に分けるが、慣れるまでは従来の方式で各部から提出してもらい、事務局の方で新しい方式に分けるとの説明があり、満場一致で承認された。
2. 公益認定申請の進捗状況と今後の対応(審議または報告)
1) 登記の件 [別紙 - 13] p. 37
* 10 月 8 日に認定が下りる予定で、10 月 22 日に登記する予定である。10 月 21 日が締めとなる。10 月 22 日から 1 ヶ月以内に臨時支部総会を開催し、90 日以内に本部総会(1 月 14 日午後 15 時から、特別講演会と簡単な懇談会)を開催することが、満場一致で承認された。
2) 理事及び監事の任期の取扱い(公益社団法人としての最初の役員) [別紙 - 14] pp. 38-39

* 会長の法人法上の職名は代表理事、副会長は業務執行理事となり、公益社団法人では専務理事は置かないことが満場一致で承認された。

3) 特例民法法人の事業報告・決算、公益社団法人の事業計画・予算の件 [別紙 - 15] pp. 40-45

(差替 pp. 40-41, 追加 pp. 45- ~ (当日配布))

* 登記の前日(10月21日)で事業報告と決算をするので、それ以後の事業計画と予算を作成し、理事会の承認を得て、主たる事務所に備えおく。行政庁への提出は不要。

4) 臨時総会の開催の件 [別紙 - 16] pp. 46-50

* 臨時総会を平成23年1月14日の15時から開催することが満場一致で承認された。

5) 公益社団法人の認定に伴うHP、学会誌、案内状、記念講演会の行事等 [別紙 - 17] pp. 51-56

6) 公益社団法人に認定後の広報活動 [別紙 - 51] pp. 208-233(当日配布)

* 奥野理事より、認定後の広報活動の説明があった。現在見積りの精度が悪いので、打合せをしてから決定したい。全体で100万のお金がかかるが、デザイン会社の選定や中身に関しては広報委員会に任せることが満場一致で承認された。

* 日下部会長より、リストアップされている案内状や広報物配布場所は首都圏に偏っているとの指摘があった。各支部に確認し、地方の配布場所の情報を収集することとした。

3. 学会パネル、歴代会長ネームプレート等の作成 [別紙 - 52] pp. 234-249(当日配布)

* 奥野理事から説明があり、学会パネル、歴代会長ネームプレート等の作成に対して満場一致で承認された。費用は広報委員会の中で処理する。

4. 選挙規則の変更 [別紙 - 18] pp. 57-61

* 支部所属の代議員の選出の方法に関して9条3項を追加することが満場一致で承認された。立候補枠が5名であり、広く会員に選挙権と被選挙権がある。

5. 平成23年度副会長選挙スケジュール [別紙 - 19] p. 62

* 2名の副会長選挙(1名は学から、1名は学以外から)が今年度実施されることが確認され、満場一致で承認された。

災害連絡会議

その他

予備審議事項

会員・支部部

1. 支部交付金算定方法の変更について

* 岸田副会長より、以下の説明がなされた。本部支部活動強化委員会の答申により、特別会員15%減で、個人会員15%増となる。小さな支部は100万円を下限値とする。次回の理事会で内容を提案する。全体的には支部の交付金が多くなる。各支部の配布は理事会で決めるので、細かいことを会則に書かない方式とする。

調査・研究部

1. 地盤工学研究発表会における新企画の開催

1) 研究奨励セッションの開催

* 大塚調査・研究部長より、以下の説明があった。研究奨励セッションとは発表時間を長くしたセッションで、1つの論文あたり発表15分、質疑15分とし、年齢制限(若手研究者、博士課程・社会人35歳程度)を付け公募する。午後から3セッションを実施し、夕方から若手中心の懇親会を開催する。

2) 研究発表会参加料の設定

* 事前受付(開催の2か月前の月末まで)の場合、会員、非会員を問わず同額としたいとの提案がなされた。聴講に関しては会員・非会員の差を付けない「お試し」制度を導入したい(松山大会では該当者は約20名)。非会員は学会発表できない。

* 岸田副委員長より、会員・特別会員の勧誘時に説明しにくくなるので、非会員と会員の区別、メリット・デメリットの整理を考慮して再度検討してほしいとの要請が出された。

会誌部

1. 「SOILS AND FOUNDATIONS」電子ジャーナル化

- * 村上副会長より、以下の説明があった。編集幹事会としては、費用さえ折り合えば Publisher から刊行することに吝かでない。費用は学会全般にわたるものであるため、総務部としてまず Wiley と交渉中であるが、どの Publisher から刊行するかは未定である。Publisher によりオンラインジャーナル化すれば、外国の会員の増加が見込め、インパクトファクターが上がり、投稿数が上昇することが期待できる。

事業部

1. 執筆原稿の著作権委譲と引用資料の転載許諾の対応ケース

〔別紙 - 20〕 pp. 63-70

- * 李理事より、以下の説明がなされた。絶版本のオンデマンド化に関しては、著作権の手続きを踏まれていないので出版できない。販売しない、著作権の処理ができないものに関してはそれなりの責任は学会が持つ（学会引責版）、著者が持つ（著者引責版）の3つのケースが考えられ、理事に状況を把握いただき大きな方針を次回の理事会で決めたい。引用の部分が問題で、責任は出版会社が引き受けるという方法もある。

報告事項

会員・支部部

1. 平成 22 年度本部支部連絡協議会議事録

〔別紙 - 21〕 pp. 71-75

2. 新規入会希望者（平成 22 年 8 月）の報告

〔別紙 - 22〕 pp. 76-79

- ・ H22.8.20 会員・支部部メール審議承認事項の報告。

3. 新規入会者用「地盤工学会誌」（在庫）の廃棄について

- ・ 新規入会者用の学会誌の在庫（2008 年 1 月号～2009 年 3 月号）2729 冊について廃棄処分とし、スペースの効率的利用を図る。なお、「書類等保存細則」に則り各号 2 冊については保管処理されていることを確認した。また、各号の電子データファイルについても会誌部に保管されていることを確認済。

4. 委員の交代

1) 継続教育システム委員会

- ・ 佐野哲也 委員（大成基礎設計） 土井 仁 氏（同所）
（理由：業務の都合による）

5. CPD プログラム申請書フォーマットの改訂について

〔別紙 - 23〕 pp. 80-83

6. 会員データベース更新に関する基本方針（案）

〔別紙 - 53〕 pp. 250-252（当日配布）

- * 22 年度に基本仕様決定、23 年にシステム構築、24 年に運用開始という流れで取り組んでいる。IT 関連システムの運用状況に関して報告され、計 6 社を 1 社にすると経済的にできるのでは。本部の情報が支部に行くのに時間がかかる。支部の HP は会員支部部では把握できていない。

調査・研究部

1. 関連委員会の異動

1) 情報通信技術（ICT 技術）の適用による地盤工学の高度化に関する研究委員会 委員の追加

- ・ 高原利幸 氏（金沢大学自然科学研究科）
・ 理由：ICT の地盤工学の応用において、新しいタイプのセンサを開発するなど高い専門性を有しており、本委員会の活動：フェイズ 2 では、ICT のデモ機の開発を計画しており、氏の専門性が必要であるため。

2) 老朽化した埋設カルバートの復旧に関する研究委員会 委員の交代

- ・ 白石保律 氏（日本工営（株）交通運輸事業部） 中津井邦喜 氏（同）
・ 理由：「更生管の力学挙動」について詳細に経験しており、委員として現委員よりもふさわしいこと。現委員の白石氏には専門領域である耐震設計が検討課題になった時にオブザーバー参加してもらうことで了解が取れたため。

3) 第 46 回地盤工学研究発表会実行委員会 部員の追加

総務部会

- ・ 牛山育子 氏（大阪府都市整備部総合計画課）

特別講演・懇親会部会

- ・三坂浩昭 氏（大成建設（株）関西支店）
- ・中井智巳 氏（戸田建設（株）大阪支店）

- 2. 平成 23 年度新設研究委員会テーマ募集会告 [別紙 - 24] p. 84
- 3. 研究統括委員会運営細則の変更 [別紙 - 25] pp. 85-94
- 4. 第 45 回地盤工学研究発表会（松山大会）開催報告 [別紙 - 26] pp. 95-102
- 5. 第 45 回地盤工学研究発表会（松山大会）決算案 [別紙 - 27] pp. 103-105
- 6. 第 46 回地盤工学研究発表会（神戸大会）論文投稿スケジュールおよび論文募集会告 [別紙 - 28] pp. 106-122
- 7. 第 55 回地盤工学シンポジウム開催案内会告 [別紙 - 29] pp. 123-126

会 誌 部

- 1. 「地盤工学会誌」11月号の発行，目次：
 - 10月26日納本予定、10月29日発送予定 [別紙 - 30] p. 127
- 2. 「SOILS AND FOUNDATIONS」Vol.50, No.5 の発行，目次：
 - 10月26日納本予定、10月29日発送予定 [別紙 - 31] p. 128
- 3. 「地盤工学ジャーナル」 Vol.15, No.3 (2010.9) の発行，目次 [別紙 - 32] p. 129
- 4. 委員の交代
 - 1) 講座小委員会
 - ・椎名貴彦 委員（五洋建設） 海野(うんの)寿康 氏（同所）（理由：業務の都合による）

事 業 部

- 1. 既刊本の見直し結果
 - 1) 絶版（在庫切れ後）：「実務シリーズ 20 地中連続壁工法」
 - 2) 委員の交代
 - ・「出版企画委員会」「地盤工学における性能設計入門」編集委員会
 - 退任 津野 究 氏（(財)鉄道総合技術研究所） 新任 仲山真司 氏（同所）（理由：業務の都合による）
 - ・「近接施工」編集委員会
 - 退任 寺島善宏 氏（首都高速道路(株)） 新任 長田光正 氏（同所）（理由：業務の都合による）
- 2. 平成22年度講習会収支報告（8月まで8講習会終了）
<22年8月>

講習会名	会場	収入予算 (円)	会員	非会員	学生	後援	予定	参加者	率
	開催日		収入実績(円) A		支出実績(円) B		実績の収支差(円) C=A-B(見込み)		
やさしい補強土	JGS会館	226,000	33	24	0	0	38	57	150%
	7月2日		390,000		91,752		298,248		
地盤の連続体力学入門	JGS会館	376,000	18	4	5	0	38	27	71%
	7月7日		242,000		208,752		33,248		
三軸圧縮試験実技	東大生産技術研究所	678,000	10	2	0	0	15	12	80%
	8月25～27日		718,000		405,910		312,090		
H22年度8月の合計見込み			収入実績(見込み)			収支差の実績(見込み)			
			4,682,000			2,284,297			

- 3. 平成22年度技術講習会企画案（7テーマ） [別紙 - 33] pp. 130-136
 - 1) 軟弱地盤における地盤変形の実際と解析講習会
 - 2) 建設・産業副産物の地盤工学的有効利用講習会
 - 3) 地盤工学者のための舗装入門 -基礎から応用まで-講習会

- 4) 土を固める原理と応用講習会
 - 5) 地盤に関する解析技術(個別要素法、粒子法)講習会
 - 6) 治水利水施設の自然災害に対する減災と対策講習会
 - 7) はじめて学ぶ土壌・地下水汚染講習会
4. 第13回事業企画賞候補選出依頼について

[別紙 - 34] pp. 137-138

基準部

1. 委員等の異動

1) 地盤調査規格・基準委員会 WG10 メンバーの追加

太田英将 氏(有)太田ジオリサーチ

理由: ワーキング10 設置に伴い, ワーキングの太田幹事に地盤調査規格・基準委員会の委員を担当していただき, 委員会とワーキングの意思疎通を図る

大野博之 氏(株)環境地質

森 啓年 氏(独)土木研究所

理由: 基準・解説の執筆に必要なため

2) 地盤調査規格・基準委員会 WG10 交代

・ 岩崎公俊 メンバー(基礎地盤コンサルタンツ(株)) 若林裕一郎 氏(同)

理由: 会社内部の都合による

3) 地盤調査規格・基準委員会 WG7 交代

・ 重田佳幸 メンバー(株)ダイヤコンサルタント 太田雅之 氏(同)

理由: 会社内部の都合による

4) 地盤調査規格・基準委員会 WG4 追加

・ 平田茂良 氏(大和ハウス工業(株)総合技術研究所)

理由: 建築分野の動的コーンの基準の見直し, 解説の執筆に必要なため。

・ 松岡達也 氏(東亜建設工業(株)技術研究開発センター)

理由: 原位置ベーンせん断試験の基準の見直し, 解説の執筆に必要なため。

5) ISO 国内委員会 TC190 国内専門委員会の交代

・ 足立晃一 委員(環境省 水・大気環境局土壌環境課) 根木桂三 氏(同)

理由: 省内での異動のため

6) ISO 国内委員会 TC190/SC3/WG10 運営 WG の交代

・ 足立晃一 委員(環境省 水・大気環境局土壌環境課) 根木桂三 氏(同)

理由: 省内での異動のため

7) ISO 国内委員会 TC190 国内専門委員会の追加

・ 鈴木義浩 氏(柴田科学開発部大気水質課・課長)

理由: テスト・キットによる地盤中の有害イオンのスクリーニングの ISO 化(土壌向け無機イオンのテスト・キット検出法)にあたり, この分野での専門家が必要となった。同氏は, この分野で, 長年にわたり, 水質向けの簡易分析用テスト・キットの開発に関与されてこられ, さまざまな経験を有しており, 委員として適任である。

8) 地盤設計・施工基準検討委員会 WG3 グラウンドアンカー 委員の追加

・ 藤原 優 氏(NEXCO 総研道路研究部土工研究室)

理由: 「JGS 4101-2000 グラウンドアンカー設計・施工基準, 同解説」改訂版の執筆にあたり, 本分野の専門家の追加が必要

なため。

9) 基準部 部員の交代

・ 関野武志 部員(経済産業省産業技術環境局) 坂元耕三 氏(同)

理由: 関野部員が異動のため

2. ISO 関係「平成 22 年度社会環境整備・産業競争力強化型規格開発事業」の委託業務の契約締結 [別紙 - 35] p. 139

・ 委託業務名: 平成 22 年度社会環境整備・産業競争力強化型規格開発事業

個別産業技術分野に関する標準化:

テーマ名 地盤化学汚染のスクリーニング方法に関する国際標準開発

- ・ 契約期間：平成 22 年 5 月 17 日～平成 23 年 3 月 1 日
- ・ 委託金額：3,200,000 円
- ・ 納入物：成果報告書 電子媒体（CD-ROM）1 部

3. ISO 関係国際会議派遣

1) 会議名：ISO/TC221 総会・WG

- ・ 出張者：大谷 順 氏（TC221 国内専門委員会 WG3 主査，ISO 国内委員会委員長），
宮田喜壽 氏（TC221 国内専門委員会 幹事，ISO 国内委員会幹事）
- ・ 派遣先：英国・ロンドン
- ・ 期 間：大谷 順 氏：2010 年 10 月 9 日～16 日，宮田喜壽 氏：2010 年 10 月 10 日～15 日
- ・ 理 由：ISO/TC221 の総会が開催される。会議では，WG1（CEN/TC189 との連絡），WG2（用語，判別およびサンプリング），WG3（力学的特性），WG4（水理学特性），WG5（耐久性）における審議事項の投票および既に受付を終了した電子投票結果の確認が行われる。また総会前日には，WG2 と WG5 の WG 会議が同時開催される。
一連の審議に，我が国の実情を反映させるとともに，我が国の試験法整備に国際の最新情報を反映させるために 2 名派遣する。
- ・ 費 用：経費：ISO 活動費

2) 会議名：ISO/TC190 総会

- ・ 出張者：（1）坂井宏行 委員（ISO/TC190/SC3/WG10 運営 WG リーダー），（2）野上太郎 委員，（3）今井一成 委員，
（4）藤田 毅 委員，（5）肴倉宏史 委員，（6）中森泰三 委員，（7）中島 誠 委員，（8）王 寧 委員
- ・ 派遣先：ポーランド・プラヴィ
- ・ 期 間：2010 年 10 月 3 日～9 日
- ・ 理 由：年 1 回開催される TC190 の総会で，今年は 25 回目となる。我が国が convener を務める SC3/WG10 等，SC および WG の会議が約 30 平行開催され，総会では審議事項の投票および既に受付を終了した電子投票結果の確認が行われる。一連の審議に，我が国の実情を反映させるとともに，我が国の試験法整備に国際の最新情報を反映させるために上記委員を派遣する。
- ・ 費 用：坂井委員：経済産業省 重点 TC 等国際会議派遣委託事業費
野上委員，今井委員，藤田委員：地盤工学会 経済産業省受託事業費
肴倉委員，中森委員：地盤工学会 ISO 対応活動費、規格協会（半額補助，申請中）
中島委員，王委員：土壤環境センター負担

3) 会議名：欧州連合「土壌・気候変動・生物多様性」

- ・ 出張者：坂井委員（ISO/TC 190/SC 3/WG 10 Convener），野上委員
- ・ 派遣先：ベルギー・ブリュッセル
- ・ 期 間：平成 22 年 9 月 22 日から 26 日
- ・ 理 由：現在，日本（地盤工学会）は ISO/TC 190/SC 3/WG 10（予備試験法）を主導し，地盤環境向けのスクリーニングに関する規格案を 2 件提案して審議中である。また，その続行案としてさらに 2 件（新規規格案）を提案する予定である。
本会議は，気候変動問題に関連した地盤環境関係の各種計測技術の規格化のわく組みの議論が行われ，この場でその方向付けがなされる予定で，当運営 WG の坂井グループ・リーダーは，CEN/TC 292（廃棄物）および CEN/TC 345（地盤環境）の委員を任命されている関係で出席要請があった。ISO/TC 190/SC 3/WG 10 の規格化戦略上，この会議に参画して有利な誘導をはかる必要があるため，関係委員とあわせて 2 名派遣する。
- ・ 費 用：経済産業省

4) 会議名：第 74 回 IEC 総会出席

- ・ 派遣先：合衆国・シアトル派遣者：野上委員
- ・ 期 間：平成 22 年 10 月 8 日から 14 日
- ・ 理 由：日本から提案した 2 件の ISO 案（スクリーニング方法一般に関するガイドラインおよび重金属向けケイ光 X 線検出法）のうち，ケイ光 X 線検出法については，X 線管理の規制を IEC で受けるものである。先般，IEC/TC 45（核装置）には，日本が提案したケイ光 X 線検出法の ISO 案でうたっているケイ光 X 線検出器を含む X 線装置一般につい

て、その屋外使用を制限する規格案が提案された。これが文案どおりに IEC 化されると、日本提案が ISO 化されても、ISO 準拠品となるケイ光 X 線検出器が、事実上使用不能となるため、同会議期間中に開催される IEC/TC 45 年次総会に出席し、当該 IEC 案の修正を行うものである。なお、既に反対意見を提出済みであり、概ね了承は得られているが、同会議での説明を求められてもいる。

・費用：経済産業省

4. 標準キーワード廃止の周知

〔別紙 - 36〕 pp. 140-150

5. 平成 22 年度 ISO 対応活動費の資金援助要請に関する経過報告

(相手先)	(金額)		報告書の有無	(納期)
	助成	受託		
・沿岸開発技術研究センター	×			
・土木学会	×			
・三菱総合研究所(回答作成)	60 万円			
・三菱総合研究所(重点TC旅費)	175 万円			
・経済産業省		320 万円		
小計	235 万円	320 万円		
合計	555 万円			

企 画 部

国 際 部

1. ATC3 国内委員会委員の追加

〔別紙 - 37〕 pp. 151-153

・ハザリカ ヘマンタ 氏(九州大学大学院)

2. ISSMGE Foundation への寄付の完了

〔別紙 - 38〕 pp. 154-155

総 務 部

1. 経理関係報告(平成 22 年 8 月末現在)

〔別紙 - 39〕 p. 156,〔別添資料 - 1〕

2. 地盤工学会の公印等取扱いに関する内規の変更

〔別紙 - 40〕 pp. 157-158

3. 平成 22 年度第 1 回選挙管理委員会開催議題ならびに第 3 期代議員への役員候補者
選考に係わるスケジュールの協力依頼

〔別紙 - 41〕 pp. 159-163

4. 建設系 7 学協会会長懇談会での議題

〔別紙 - 42〕 pp. 164-166

5. 第 5 回メディア懇談会の日程・講演内容

〔別紙 - 54〕 p. 253 (当日配布)

*11 月 16 日(火)17 時から地盤工学会会議室で開催する。講師は日建設計シビルの杉本隆男氏。

6. 第 45 回地盤工学研究発表会優秀論文発表者賞受賞者

〔別紙 - 55〕 pp. 254-256 (当日配布)

*本日の表彰委員会で決定した。

7. その他

1) 第 25 回環境工学連合講演会の共催(H23.4 中旬の 2 日間)および運営委員選出の件

〔別紙 - 43〕 pp. 167-168

・運営委員の推薦：勝見 武 氏(京都大)

2) 岩の力学連合会の一般社団法人化の登記に伴う設立時社員の件

〔別紙 - 44〕 pp. 169-184

・組織団体として設立時社員として登記

3) 29 学会(43 万人会員)会長緊急声明「科学・技術による力強い日本を実現するための大学・研究機関の強化と予算措置を求める」

〔別紙 - 45〕 pp. 185-188

・7/30 に、研究教育予算・投資の維持・改善、多様な評価・価値観の導入、女性・若手研究者支援と奨学金の導入、政策決定への学会からの意見表出、について緊急声明をした。

4) 平成 21 年度決算における「公益事業比率」及び「内部留保水準」の文科省からの連絡

〔別紙 - 46〕 p. 189

・公益事業比率 35.1%(指導監督基準 50%以上)、内部留保水準 47.3%(同 30%以下)のため、今年度決算時に主務管庁の文科省の監督下にあるときは、要改善。

5) 訃報

- ・名誉会員、元地盤工学会関西支部長 近藤和夫 氏(元 大阪市土木局長)(22.7 逝去)
追悼文依頼者:丸山忠明 氏(大阪市建設局街路担当部長)
- ・名誉会員、元地盤工学会会長 藤田圭一 氏(元 ハザマ専務取締役、元 東京理科大学教授)(22.7.31 逝去)
追悼文依頼者:石原研而 氏(中央大学教授)

6) 共催、後援、協賛等の依頼

- 「平成 22 年度 女子中高生夏の学校 2010～科学・技術者のたまごたちへ～」の協賛
主催:(独)国立女性教育会館 H22.8.12-14
- 「平成 22 年度 TRD 工法技術セミナー」の協賛 主催:TRD 工法協会 H22.10.22
- 「第 2 回土木学会ダイバーシティ推進フォーラム」の共催 主催:(社)土木学会 H22.10.6

7) HP・メールニュース等による会員への周知

- 「若手アカデミー活動検討分科会委員候補者」の募集(公募締切日:22.8.20)日本学術会議よりの依頼
科学研究費補助金「系・分野・分科・細目表」に関する意見募集(締切日:22.8.27)日本学術振興会よりの依頼
- 「北海道大学大学院工学研究院環境循環システム部門 特任助教」の公募(公募締切日:22.8.30)
五十嵐敏文 氏(北大)よりの依頼
- 「公開シンポジウム 自然史の教育と研究をすすめるために」の参加募集(開催日:22.8.22)
日本第四紀学会よりの依頼
- 「年度末における制約のない研究費制度創設の提案」に関する意見募集
茶山秀一 氏(文部科学省科学技術政策研究所)よりの依頼
- 「平成 23 年度笹川科学研究助成」の募集(募集締切日:22.10.15) (財)日本科学協会よりの依頼
- 「大阪市立大学大学院理学研究科 教員」の公募(公募締切日:22.10.18)三田村宗樹 氏(大阪市大)よりの依頼
- 「平成 25(2013)年度開催国際会議における共同主催」の募集(募集締切日:22.11.30)日本学術会議よりの依頼
- 「日本の活断層・フォトコンテスト」の参加募集(募集締切日:22.9.30) 日本活断層学会よりの依頼
- 「芝浦工業大学工学部建設系土木工学科 教員」の公募(公募締切日:22.11.30)
紺野克昭 氏(芝浦工大)よりの依頼
- 「日本学術会議 国土と環境分科会ワークショップ - 地域再生と国土づくりのコンセプト - 報告書」の案内
日本学術会議よりの依頼
- 「平成 22 年度 JICE 研究開発助成」の募集(募集締切日:22.10.31)(財)国土技術研究センターよりの依頼
- 「静岡大学防災総合センター 教員」の公募(公募締切日:22.9.24) 牛山素行 氏(静岡大)よりの依頼
- 「JAEA 東濃地科学センター 情報・意見交換会」の案内(開催日:22.10.19-20)日本原子力研究開発機構よりの依頼
- 「第 8 回男女共同参画学協会連絡会シンポジウム」の案内(開催日:22.10.7)男女共同参画学協会連絡会よりの依頼

8) 事務局関連

- 職員の永年勤続表彰:永田満枝 職員(勤続 10 年)
- 創立記念日(10月1日):就業規則第 14 条により休日

災害連絡会議

1. 災害調査団の設置 [別紙 - 47] pp. 190-192
 - 1) 2010 年 7 月豪雨による広島県庄原市土砂災害調査団:団長 土田 孝 氏(広島大教授)
 - 2) 2010 年南九州豪雨災害調査団:団長 北村良介 氏(鹿児島大教授)
 - 3) ニュージーランドカンタベリー地震災害緊急調査団:団長 岡村未対 氏(愛媛大教授)

そ の 他

課 題 討 議

共通検討課題:

1. 学術会議、他学会、産業界との連携(総務部) [別紙 - 48] pp. 193-203
*以下のように検討がなされた。

風間：学際協会の学会がどのようにやっているのか調査する必要がある。

日下部：学協会連携セッションの継続。産業界との連携（工法協会との連携：あまりやっていない）は、うまく連携が持てるようなシステムを作る。学会会議（嘉門）連絡委員との連携をはかる。

三村：地球惑星連合（地盤工学会は入っていない）に加入する方法もある。

日下部：出来るところから、アクションを起こす。具体的にやるとすれば「調査・研究部門」で、各理事が考える必要がある。

2. 「会員増大」に向けての理事会構成員の意見（会員・支部部） [別紙 - 49] pp. 204-206

*9名の理事から意見ももらったが、まだ意見を出していない理事は意見を至急出すこと。

3. 今後の検討課題の日程等 [別紙 - 50] p. 207

*次回は発展史とロードマップについて論点を1ページくらいにまとめ議論する。事前配布資料に入れてもらえるように提出すること。

*発展史とロードマップの次の議題は、広報と出版のあり方とする。

議事の経過および結果を明確にするため、この議事録を作成し、議長および議事録著名者が下記のとおり署名する。

平成22年9月24日
社団法人 地盤工学会

議 長

議事著名者

議事著名者